

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(4)-ア	危機管理体制の強化	施 策	①危機事象に応じた危機管理体制の構築
			施策の小項目名	○防災体制及び危機管理体制の強化
主な取組	沖縄県総合防災情報システム運営事業		対応する成果指標	危機管理マニュアル等作成数
施策の方向	・ 防災及び危機管理の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた「沖縄県防災情報システム」の拡充・強化や市町村防災行政無線等の整備を促進するなど、防災体制及び危機管理体制の強化に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
災害時の伝達手段拡充や関係機関との被害情報の共有にむけ、沖縄県総合防災情報システムと他機関所有システムとの情報連携の促進を図る。	県,関係機関	災害時における住民への伝達手段の拡充や、被害情報・避難所情報等の関係機関との共有に向けた、沖縄県総合防災情報システムと、他機関所有システムとの情報連携の促進		
		他機関所有システムとの情報連携数(新規・更新)		
		2システム	1システム	1システム
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課 【 098-866-2143 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	沖縄県総合防災情報システム運営事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
県単等	委託	277, 120	34, 445
令和5年度活動内容			
防災情報システム保守運営、気象台アデス連携改修、沖縄県河川情報システム連携改修を行う。			

(単位：千円)

予算事業名	沖縄県総合防災情報システム運営事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	9, 322
令和6年度活動計画		
河川情報連携Webサーバーの一部構築		

活動指標名	他機関所有システムとの情報連携数（新規・更新）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	2システム	1システム	1 システム	90. 0%	順調	防災情報システム保守運営、沖縄県河川情報システム連携改修、河川情報連携Webサーバーの一部構築を行う。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和 5 年度に行った、河川情報連携Webサーバーの構築を令和 6 年度も引き続き行う。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
沖縄県河川情報システム連携改修は業務が完了したものの、河川情報連携Webサーバーの構築が完了しなかったため、引き続き業務の執行管理に努める。	令和 6 年度に入り、河川情報連携Webサーバーの一部残業務の発注準備を進めている状況

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	河川情報連携Webサーバーの構築の業務が一部残っているため効果が発揮されていない。	① 執行体制の改善	河川情報連携Webサーバーの構築業務の早期執行に努める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(4)-ア	危機管理体制の強化	施 策	②地域防災力の向上
			施策の小項目名	○地域防災体制の充実
主な取組	地域防災リーダー育成・普及啓発事業		対応する成果指標	自主防災組織率
施策の方向	・ 地域における防災力の強化については、県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
自主防災組織あるいは自主防災組織結成の意志がある自治会等のリーダーに対し、研修会や講演会を実施	県,市町村	自主防災組織あるいは自主防災組織結成の意志がある自治会等のリーダーに対し、研修会や講演会を実施		
		自主防災組織リーダー研修の参加人数(累計)		
		50人	50人(100人)	50人(150人)
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課 【 098-866-2143 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

なし

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

—

—

令和5年度活動内容

県内市町村の自主防災組織担当職員、及び自主防災組織のリーダー、組織員に向けて研修会を開催した。

(単位：千円)

予算事業名

なし

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

—

—

令和6年度活動計画

県内市町村の自主防災組織担当職員、及び自主防災組織のリーダー、組織員に向けて研修会を開催する。

活動指標名	自主防災組織リーダー研修の参加人数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	117人	45人	55人	50人（100人）	100.0%	順調	研修会や講演会の実施

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

自治体や、市町村の自主防災組織のリーダー、自主防災組織職員等への研修参加人数は目標値を達成したため、進捗は順調であると考える。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

自主防災組織率の高い、他都道府県の取組を参考に、県内でも防災士を増やすことやより多くの防災啓発研修を実施することで改善できると考える。

反映状況

自主防災組織に係る国や関係機関等からの通知等を市町村に共有するなど、自主防災組織に係る意識啓発に努めた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 （内部要因）	県内の自主防災組織率が他都道府県と比べるとかなり低くなっており、市町村防災職員の不足や防災に関する活動人材の不足が要因としてあげられる。	③ 他地域等事例を参考とした改善	自主防災組織率の高い、他都道府県の取組を参考に、県内でも防災士を増やすことやより多くの防災啓発研修を実施することで改善できると考える。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(4)-ア	危機管理体制の強化	施 策	②地域防災力の向上
			施策の小項目名	○地域防災体制の充実
主な取組	消防職員及び消防団員の増員・資質向上		対応する成果指標	自主防災組織率
施策の方向	・ 地域における防災力の強化については、県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
市町村に対して、消防職員の適正数確保を促すための働きかけを行うとともに、消防団員の充実強化を図るための取り組みを市町村と連携して実施する。 また、高度かつ専門的な知識・技術をもった消防職員や消防団員を育成するため、消防学校等において各種教育訓練を実施する。	県,市町村	市町村に対する消防職員の適正数確保の働きかけ及び市町村と連携した消防団員の充実強化を図るための取り組み、消防学校等での教育訓練		
		消防学校初任教育卒業者数(累計)		
		50名	55名(105名)	60名(165名)
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課		【 098-866-2143 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

消防学校教育費

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

県単等

直接実施

18,682

17,827

令和5年度活動内容

県消防学校において、消防職員および消防団員に対して消防に係る知識および技術の習得のための各種教育訓練を実施する。

予算事業名

消防学校教育費

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

25,273

令和6年度活動計画

県消防学校において、消防職員および消防団員に対して消防に係る知識および技術の習得のための各種教育訓練を実施する。

活動指標名

消防学校初任教育卒業者数（累計）

R3年度

R4年度

43名

61名

実績値

61名

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

61名

55名（105名）

100.0%

進捗状況

順調

活動概要

県消防学校において、消防職員及び消防団員に対して消防に係る知識及び技術の習得のための各種教育訓練を実施する。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

消防学校初任教育卒業者数については、各市町村における年度ごとの採用計画により、採用者（初任教育研修受講者）に変動があるため、令和5年度は61名となった。また、消防学校全課程において延べ480名の受講があった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

反映状況

○ 県民や企業等に対して消防団の普及啓発活動を行い、女性や若い世代の団員確保に取り組む。
○ 消防学校における消防団員を対象とした教育訓練にて、急患搬送業務に特化した研修に取り組む。

○ 消防庁作成にポスターを郵便局や大型店舗などにて掲載し普及啓発を行った。
○ 消防団員を対象に特に不安を感じる急患搬送業務に特化した研修を実施した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	・ 近年全国の消防団員数が著しく減少し、4 年連続 1 万人以上減少という状況となっており、消防団員の確保が全国的な課題となっている。	⑤ 情報発信等の強化・改善	・ 県民や企業等に対して消防団の普及啓発活動を行い、女性や若い世代の団員確保に取り組む。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	・ 消防非常備町村においては、消防団が急患搬送業務を担っているが、専門的な知識及び技術が乏しいため、消防団員の精神的な負担にもなっている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	・ 消防学校における消防団員を対象とした教育訓練にて、急患搬送業務に特化した研修を継続して行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	危機管理体制の強化	施 策	②地域防災力の向上
			施策の小項目名	○防災訓練や避難訓練の充実等
主な取組	大規模災害対応力強化		対応する成果指標	自主防災組織率
施策の方向	・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組みます。さらに、浸水想定区域、土砂災害警戒区域等に立地する要配慮者利用施設は、関係法令に基づき、所有者または管理者に避難確保計画の作成等が義務付けられていることを踏まえ、市町村に対して技術的助言等を行うことで、市町村地域防災計画への要配慮者利用施設の位置付けを促進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
大規模災害への対応力を強化するため、災害時の防災関係機関の応急対策に関する検証・確認と住民の防災意識の高揚を図るための防災訓練を実施	県,市町村	大規模災害への対応力を強化するため、災害時の防災関係機関の応急対策に関する検証・確認と住民の防災意識の高揚を図るための防災訓練を実施		
		大規模災害を想定した訓練の実施回数(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(12回)
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課 【 098-866-2143 】		関連URL	-

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

防災対策事業費、災害対応訓練実施事業

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

県単等

直接実施

8,889

16,562

令和5年度活動内容

県災害対策本部設置運営訓練、県総合防災訓練、県石油コンビナート等総合防災訓練を実施する予定。

(単位：千円)

予算事業名

防災対策事業費、災害対応訓練実施事業

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

10,872

令和6年度活動計画

県災害対策本部設置運営訓練、県総合防災訓練、県石油コンビナート等総合防災訓練を実施する予定。

活動指標名

大規模災害を想定した訓練の実施回数（累計）

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

実績値

R3年度

R4年度

0回

3回

2回

3回（6回）

66.7%

やや遅れ

活動概要

県総合防災訓練、県石油コンビナート等総合防災訓練を実施。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和5年度県災害対策本部設置運営訓練は台風6号の影響が長引き、図上訓練の実施を見送った。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

反映状況

○県内各市町村の防災関係部署等に対して訓練の模様をライブ配信することで、訓練内容を把握してもらうとともに、各自治体における訓練実施に向けたイメージを持ってもらう。

実際の災害時を想定した避難ルートや施設で訓練することで、より実践的な訓練とすることができ、また、訓練の企画立案段階から関係機関の参画を促すことで、災害対応への理解が深まり、各機関の役割や、課題等の明確化が図られるとともに、訓練を通して平時から市町村、国、防災関係機関等との風通しのよい関係が構築された。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	県内各市町村に対して訓練内容に関する情報発信を行うことで今後の訓練実施に向けた機運醸成を図る。	⑤ 情報発信等の強化・改善	県内各市町村の防災関係部署等に対して訓練の様様をライブ配信することで、訓練内容を把握してもらうとともに、各自治体における訓練実施に向けたイメージを持ってもらう。
⑦ その他（改善余地の検証等）	台風シーズンに訓練日を設定したため、訓練実施予定日、予備日のいずれも台風が襲来し、訓練が実施ができなかった。	⑦ 取組の時期・対象の改善	令和6年度は訓練参加機関と調整して台風シーズンを避けた訓練予定日を設定することとする。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(4)-ア	危機管理体制の強化	施 策	②地域防災力の向上
			施策の小項目名	○広域的な連携体制の強化
主な取組	消防防災ヘリ導入推進事業		対応する成果指標	自主防災組織率
施策の方向	・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)		実施 主体	年度別計画		
			活動指標(アウトプット)		
			R4	R5	R6
「沖縄県消防防災ヘリコプター導入推進協議会」(以下、「推進協議会」という。)において、運用体制や市町村消防機関からの人員派遣、機体とその装備の仕様、「消防防災航空センター(仮称)」の整備等の検討を行う。		県,市町村	消防防災航空センター(仮称)の基本構想・基本計画の策定等	消防防災ヘリの運用要綱や市町村負担等の検討及びヘリ機体及びヘリ基地の発注等	
			沖縄県消防防災ヘリコプター導入推進協議会ワーキンググループ開催回数(累計)		
			8回	8回(16回)	8回(24回)
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課		【 098-866-2143 】	関連URL	—

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
進捗状況について、計9回のワーキンググループを開催するなど、目標値を上回る活動を行い、導入に向けた協議を前進させることができたものの、2市長から協議事項の承認が得られなかった。令和6年度に予定している施設整備関連事業は、全市町村長の承認を得た上で取組を進める必要がある。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
市町村長を参加対象とする意見交換会の開催や、個別に市町村長等へ直接説明を行うなど、市町村との合意形成に向けた活動を強化する。	市町村長を参加対象とした意見交換会を開催し、個別に市長へ直接説明を行うなど、全市町村との合意形成に向けた活動をした。

3 取組の検証 (Check)

類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	導入に向けた協議事項の市町村との合意形成において、推進協議会で整理された案が市町村長の承認段階では、2市長から承認を得られない状況がある。

4 取組の改善案 (Action)

類型	内容
④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	承認の得られていない2市に個別説明を行うなど、全市町村との合意形成に向けた活動を強化する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	危機管理体制の強化	施 策	②地域防災力の向上
			施策の小項目名	○広域的な連携体制の強化
主な取組	災害時における関係機関との連携強化		対応する成果指標	自主防災組織率
施策の方向	・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
大規模災害発生時の応急・復旧活動に備え、関係機関との間で連携強化を図るための人的・物的支援等に係る災害時応援協定の締結	国,県,市町村,民間事業者等	大規模災害発生時の応急・復旧活動に備え、関係機関との間で連携強化を図るための人的・物的支援等に係る災害時応援協定の締結		
		県と国、市町村、民間事業者等の間で締結する災害時応援協定数(累計)		
		3件(120件)	3件(123件)	3件(126件)
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課 【 098-866-2143 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名	－				予算事業名	－			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
－	直接実施	0	0		－	直接実施	0		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
大規模災害時における物資供給や、行政の統率機能維持のための代替庁舎の確保等に関する協定の締結。					包括業務提携の締結にあたっては、災害関連項目を盛り込むことを調整するほか、人的・物的支援に関する協定を整備する。				

活動指標名	県と国、市町村、民間事業者等の間で締結する災害時応援協定数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	5件	7件	7件	3 件（123件）	100.0%	順調	大規模災害時における物資供給や、行政の統率機能維持のための代替庁舎の確保等に関する協定の締結。

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
避難所等で活用する段ボールベット等の確保や、県庁舎が被災して機能不全に陥った場合の代替庁舎の確保に関する協定を締結し、災害対応力の強化を図った。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
実際の訓練で使用した施設のうち、災害時に物的支援を受ける拠点施設として耐えることが明らかとなった施設の利用に関する協定の締結。	実際の訓練で使用した施設（沖縄アリーナ）との間で、災害時の物資拠点施設としての使用に関する協定の締結に向けて調整を行っている。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	防災訓練で実際に使用した施設のほか、他県の事例を参考に、物流を取り扱う民間事業者の物資集積施設についても物資拠点施設としての使用が可能か検討の余地があると考え	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	防災訓練で実際に使用した施設のほか、他県の事例を参考に、物流を取り扱う民間事業者の物資集積施設についても物資拠点施設としての使用について検討する。